

会議録をホームページで閲覧できます

会議録検索システムにより、平成7年5月から令和6年4月までの本会議会議録、委員会記録、協議会記録をご覧になれます。パソコン・スマートフォンなどからご利用いただけます。

なお、第2回定例会の記録は8月中旬に掲載する予定です。

昭島市議会ホームページよりご利用ください。



会議録検索システムはこちらから

お知らせ

議員の住所が、次のとおり変更となりました。

- 八田 一彦 議員
松原町5-1-25 駅前ロータリービル2階S & R
※連絡先

なかお フミヒト 議員
緑町4-3-18-B 105



これからの会議の予定 8月～10月

定例会前

開催日	開催時間	会議名	場所
8月19日(月)	午前9時30分	総務委員協議会	会議室402・403
8月20日(火)		厚生文教委員協議会	
8月21日(水)		建設環境委員協議会	
8月22日(木)	特別委員会		
8月23日(金)			
8月26日(月)	午前9時30分	議会運営委員会	

第3回定例会 ※インターネット中継を実施

開催日	開催時間	会議名	場所
9月2日(月)	午前9時30分	本会議(一般質問)*	議場
9月3日(火)		本会議(一般質問)*	
9月4日(水)		本会議(一般質問)*	
9月5日(木)		本会議(一般質問・議案上程)*	
9月9日(月)		補正予算審査特別委員会	会議室402・403
9月10日(火)		総務委員会	
9月11日(水)		厚生文教委員会	
9月12日(木)		建設環境委員会	
9月13日(金)	特別委員会		
9月17日(火)			
9月19日(木)	午前9時	議会運営委員会	議場
	午前9時30分	本会議(委員会審査報告・採決・議案上程)*	
9月24日(火)～30日(月) (土・日を除く)	午前9時30分	決算審査特別委員会	会議室402・403
10月2日(水)	午前9時	議会運営委員会	
	午前9時30分	本会議(委員会審査報告・採決)*	議場

定例会後

開催日	開催時間	会議名	場所
10月中旬	午前9時30分	議会運営委員会	会議室402・403

◇第3回定例会で審査を希望する請願等は、8月20日(火)午後5時までに提出をお願いします。

傍聴を希望される方は、市役所4階の議会事務局の窓口までお越しください。日程等、変更になる場合もありますので、事前にお問い合わせください。

議会事務局 電話042-544-4476(直通)



総合オンプズパーソンの選任について同意

任期満了に伴い、次の方を再任することについて、同意しました。

- 部谷 真起子 氏
(立川市在住)

上條 弘次 氏
(八王子市在住)

固定資産評価審査委員会委員の選任について同意

任期満了に伴い、次の方を再任することについて、同意しました。

- 小池 満也 氏
(昭島市在住)

意見書

今定例会で次の意見書を可決しました。(全文掲載)

ガザ攻撃中止と即時停戦に向けた外交努力を求める意見書

パレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスとイスラエルの戦闘が激化し、イスラエルの大規模攻撃により、ガザ地区の人道状況は「子どもたちの墓場と化し、人々の生き地獄となっている」(ユニセフ)とも言われる深刻な状況に直面している。

今回のガザ危機の直接の契機は、2023年10月7日のハマスによる無差別攻撃にあり、民間人を無差別に殺傷することは、明白な国際法違反であり、強く非難されなければならない。それに対し、イスラエル軍はハマスを壊滅させるという名目のもと、病院、学校、難民キャンプへも攻撃を行い、多数の民間人や子どもが犠牲となっている。

この間の関係当事者による停戦交渉が行われ、5月6日には、ハマスが受け入れを表明する下で、イスラエルは「自国の要求から程遠い」と、ガザ南部ラファへの新たな攻撃を始めた。

ハマスやイスラエル軍による何の罪もない民間人を害する行為は、いずれも国際法違反であることは明白であり、人道としても到底容認されるものではない。

日本政府は、2023年12月12日の国連総会で、即時の人道的停戦を求める決議に賛成している。同決議は、ガザ地区での即時の人道的停戦や、民間人の保護に関する国際法上の義務の順守、すべての人質の即時かつ無条件の解放などを求めている。

昭島市議会においても、真の恒久平和を実現することは、全世界の人々の共通の願いである「非核平和都市宣言」に基づき、ガザ地区における早期の平和構築を求めるとともに、いかなる理由があろうとも、一般市民への攻撃をはじめとする非人道的行為は許されないという強い意思を表明する。

ガザ地区において早期の平和構築を実現するためには、日本政府としても取りうる最大限の努力を尽くす必要がある。

よって、昭島市議会は、日本政府に対し、国際社会と協力して、即時停戦の実現に向けた働きかけと人道援助、及びパレスチナとイスラエル間の平和の実現と相互承認の関係の構築に向けて、積極的に力を尽くすことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 6年 7月 2日

昭島市議会
(提出先)

内閣総理大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長